

財 務 諸 表 等

平成 2 2 年 度

(第 2 期 事 業 年 度)

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 引当金の明細	17
(6) 資本及び資本剰余金の明細	18
(7) 積立金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,119,462,283	
建物	3,209,561		
建物減価償却累計額	▲ 919,322	2,290,239	
構築物	1,300,000		
構築物減価償却累計額	▲ 184,166	1,115,834	
器械備品	2,735,293,549		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,089,717,779	1,645,575,770	
建設仮勘定		2,000,795,890	
有形固定資産 合計		13,769,240,016	
2 無形固定資産			
特許権		1,695,832	
商標権		1,215,803	
ソフトウェア		116,661,704	
その他		5,646,579	
無形固定資産 合計		125,219,918	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		7,800,000	
破産更生債権等	28,917,789		
貸倒引当金(破産更生債権等)	▲ 28,917,789	0	
その他		18,018,140	
投資その他の資産 合計		25,818,140	
固定資産 合計			13,920,278,074
II 流動資産			
現金及び預金		5,828,028,288	
医業未収金	1,696,820,740		
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 3,833,947	1,692,986,793	
研究未収金		53,126,776	
未収入金		32,940,099	
医薬品		62,156,595	
診療材料		109,826,186	
貯蔵品		12,868,011	
その他		8,602,867	
流動資産 合計			7,800,535,615
資 産 合計			21,720,813,689

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金		86,680,976	
長期借入金		3,176,293,000	
引当金			
退職給付引当金		904,691,773	
長期未払金			
長期リース債務		269,251,169	
固定負債 合計			4,436,916,918
II 流動負債			
負担金債務等			
運営費交付金債務	409,966,110		
寄附金債務	41,266,279	451,232,389	
未払金			
未払金	1,194,722,156		
一年以内返済予定リース債務	248,897,311	1,443,619,467	
未払費用		9,864,788	
未払消費税等		2,867,300	
前受金		120,184,947	
預り金		54,406,318	
引当金			
賞与引当金		412,240,606	
その他		1,500,000	
流動負債 合計			2,495,915,815
負債 合計			6,932,832,733
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,410,099,318	
資本金 合計			9,410,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,404,346,350	
資本剰余金 合計			2,404,346,350
III 利益剰余金			
積立金		1,640,001,033	
当期末処分利益		1,333,534,255	
(うち当期総利益)		(1,333,534,255)	
利益剰余金 合計			2,973,535,288
純資産合計			14,787,980,956
負債純資産合計			21,720,813,689

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		7,778,523,282	
外来収益		2,122,648,567	
その他医業収益		87,202,769	
保険等査定減		▲ 21,619,369	9,966,755,249
研究事業収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	25,509,239		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	46,560,720	72,069,959	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	3,469,743		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	61,222,373	64,692,116	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	56,787,300		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	14,979,751	71,767,051	
介護予防事業収益		25,546,945	
その他研究事業収益		5,481,137	239,557,208
運営費負担金収益			2,972,156,000
運営費交付金収益			1,958,805,970
補助金等収益			
国庫補助金		66,168,000	
都補助金		368,555,500	434,723,500
寄附金収益			8,912,739
資産見返寄附金戻入			20,529,895
雑益			60,021,818
営業収益 合計			15,661,462,379
営業費用			
医業費用			
給与費		6,097,502,625	
材料費		2,780,219,895	
委託費		1,047,620,164	
設備関係費		678,625,729	
研究研修費		69,583,572	
経費		547,638,166	11,221,190,151
研究事業費用			
給与費		1,147,849,840	
材料費		39,188,806	
委託費		152,251,247	
設備関係費		158,928,931	
研究研修費		2,536,467	
経費		166,034,168	1,666,789,459
一般管理費			
給与費		409,687,584	
委託費		450,412,732	
設備関係費		59,309,670	
研修費		174,983	
経費		580,009,235	1,499,594,204
営業費用 合計			14,387,573,814
営業利益			1,273,888,565

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益			121,230
雑収益			
財産貸付料収入	529,452		
物品受贈益	480,000		
その他雑収益	61,857,702	62,867,154	
営業外収益 合計			62,988,384
經常利益			1,336,876,949
臨時利益			
貸倒引当金戻入額			724,548
資産見返負債戻入			404,642
臨時利益 合計			1,129,190
臨時損失			
固定資産除却損			3,243,451
医薬品盗難損失			1,228,433
臨時損失 合計			4,471,884
当期純利益			1,333,534,255
当期総利益			1,333,534,255

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	材料の購入による支出	▲ 2,905,376,660
	人件費支出	▲ 7,283,874,565
	その他の支出	▲ 2,973,647,869
	医業収入	9,841,155,345
	研究事業収入	241,437,147
	運営費負担金収入	2,972,156,000
	運営費交付金収入	1,799,776,000
	補助金等収入	433,933,000
	寄附金収入	38,024,000
	小計	<u>2,163,582,398</u>
	利息の受取額	121,230
	業務活動によるキャッシュフロー	<u>2,163,703,628</u>
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,454,804,016
	無形固定資産の取得による支出	▲ 32,408,148
	定期預金の預入による支出	▲ 2,500,121,230
	補助金等収入	3,840,000
	その他	▲ 15,197,640
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>▲ 4,998,691,034</u>
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	長期借入れによる収入	2,986,277,000
	リース債務の返済による支出	▲ 333,088,829
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>2,653,188,171</u>
IV	資金減少額	▲ 181,799,235
V	資金期首残高	<u>3,509,706,293</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,327,907,058</u></u>

利益の処分に關する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,333,534,255
当期総利益	1,333,534,255	
II 利益処分類		
施設設備整備等積立金	1,333,534,255	1,333,534,255

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,221,190,151		
研究事業費用	1,666,789,459		
一般管理費	1,499,594,204		
臨時損失	4,471,884	14,392,045,698	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 9,966,755,249		
研究事業収益	▲ 239,557,208		
寄附金収益	▲ 8,912,739		
その他	▲ 67,497,535	▲ 10,282,722,731	
業務費用合計			4,109,322,967
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 515,905,485
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	550,348,140		
政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	24,611,783		
地方公共団体出資等の機会費用	148,247,197		723,207,120
IV 行政サービス実施コスト			4,316,624,602

注記事項

重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しておりますが、これは法人職員の退職一時金等の年度及び中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産、無形固定資産ともに定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、経済的使用可能予測期間に見合った年数を基準としております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

器械備品	3～15年
ソフトウェア	5年
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
4. 引当金等の計上根拠及び計上基準
 - (1) 貸倒引当金
医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品
最終仕入原価法による低価法
 - (2) 診療材料
最終仕入原価法による低価法
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による低価法
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りを参考に1.255%で計算しています。
 - (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
当該融資の直近における東京都公募公債（30年債）の利回りである2.31%で計算しています。

7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は資産の取得原価に算入しております。
9. 固定資産の減損の処理方法
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」)を適用しております。
10. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。
診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。
借入金の用途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

貸借対照表関係

1. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,828	5,828	
(2)医業未収金	1,692	1,692	
(3)研究未収金	53	53	
(4)未収入金	32	32	
(5)長期借入金	(3,176)	(1,985)	(1,190)
(6)長期リース債務	(269)	(266)	(2)
(7)未払金	(1,194)	(1,194)	
(8)一年以内返済予定リース債務	(248)	(248)	

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)研究未収金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)長期借入金

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6)長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

- (7)未払金、(8)一年以内返済予定リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。
この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
47		47	28

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成22年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
0	0	

3. 固定資産の減損に関する事項

固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院部門、研究部門、経営部門ごとの三つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

なお、当期末において減損の兆候がある固定資産は存在しておりません。

損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

店舗等運営委託業者からの分配金収入	27,930,168	円
職員借上住宅賃料収入	20,808,775	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	6,056,565	円
その他	7,062,194	円
合計	61,857,702	円

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,828,028,288	円
定期預金	2,500,121,230	円
資金期末残高	3,327,907,058	円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	81,419,806	円
(2)現物による寄附		
建物	220,000	円
器械備品	32,148,443	円

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	918,811,809 円
未認識数理計算上の差異	14,120,036 円
退職給付引当金	<u>904,691,773 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	98,122,039 円
利息費用	9,578,538 円
退職給付費用	<u>107,700,577 円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京都健康長寿医療センター新築工事	戸田建設(株)	1,250	10,000	11,250

重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	累計額		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	-	3,209,561	-	3,209,561	919,322	919,322	-	-	2,290,239	
構築物	1,300,000	-	-	1,300,000	184,166	130,000	-	-	1,115,834	
器械備品	2,149,859,823	590,492,678	5,058,952	2,735,293,549	1,089,717,779	575,284,952	-	-	1,645,575,770	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	2,151,159,823	593,702,239	5,058,952	2,739,803,110	1,090,821,267	576,334,274	-	-	1,648,981,843	
有形固定資産										
(償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
建設仮勘定	172,935,000	1,827,860,890	-	2,000,795,890	-	-	-	-	2,000,795,890	
計	10,292,397,283	1,827,860,890	-	12,120,258,173	-	-	-	-	12,120,258,173	
有形固定資産合計	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
建物	-	3,209,561	-	3,209,561	919,322	919,322	-	-	2,290,239	
構築物	1,300,000	-	-	1,300,000	184,166	130,000	-	-	1,115,834	
器械備品	2,149,859,823	590,492,678	5,058,952	2,735,293,549	1,089,717,779	575,284,952	-	-	1,645,575,770	
建設仮勘定	172,935,000	1,827,860,890	-	2,000,795,890	-	-	-	-	2,000,795,890	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	12,443,557,106	2,421,563,129	5,058,952	14,860,061,283	1,090,821,267	576,334,274	-	-	13,769,240,016	
特許権	1,502,180	502,199	-	2,004,379	308,547	185,328	-	-	1,695,832	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	303,950	151,975	-	-	1,215,803	
ソフトウェア	129,454,065	61,094,520	-	190,548,585	73,886,881	43,920,813	-	-	116,661,704	
その他	4,674,350	1,459,963	487,734	5,646,579	-	-	-	-	5,646,579	
計	137,150,348	63,056,682	487,734	199,719,296	74,499,378	44,258,116	-	-	125,219,918	
投資その他の資産										
長期貸付金	-	7,800,000	-	7,800,000	-	-	-	-	7,800,000	
その他	2,820,500	15,197,640	-	18,018,140	-	-	-	-	18,018,140	
計	2,820,500	22,997,640	-	25,818,140	-	-	-	-	25,818,140	

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
 - リース資産：医療情報システム(23,389,006円)、小動物実験用PETカメラ(30,160,800円)
 - 購入：シンチレーションカメラ(52,476,191円)、X線装置(37,142,858円)、ヒテオモニター(31,360,000円)、処置用顕微鏡(30,000,000円)、超音波診断装置(26,190,477円)、カラーCCDカメラ(22,380,000円)、ラベルプリンター(18,880,000円)
- ・建設仮勘定
 - 東京都健康長寿医療センター新築工事(1,250,000,000円)、新築工事実施施設設計委託(437,142,858円)、新築工事監理業務委託(60,000,000円)、新築施設建設用地整備工事(42,301,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他 (注)		
医薬品	70,312,899	1,789,436,348	-	1,796,356,205	1,236,447	62,156,595	
診療材料	110,289,984	919,724,720	-	919,802,059	386,459	109,826,186	
貯蔵品	12,959,794	43,210,908	-	43,302,691	-	12,868,011	
計	193,562,677	2,752,371,976	-	2,759,460,955	1,622,906	184,850,792	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。
滅失した資産の額には、医薬品の盗難による損失額1,228,433円が含まれております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	-	7,800,000	-	-	7,800,000	
計	-	7,800,000	-	-	7,800,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	190,016,000	2,986,277,000	-	3,176,293,000	-	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	190,016,000	2,986,277,000	-	3,176,293,000	-		

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	806,042,196	107,700,577	9,051,000	-	904,691,773	
賞与引当金	236,713,742	412,240,606	236,713,742	-	412,240,606	
貸倒引当金	33,476,284	32,751,736	-	33,476,284	32,751,736	(注)
計	1,076,232,222	552,692,919	245,764,742	33,476,284	1,349,684,115	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金					
無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
補助金等	9,742,000	3,840,000	-	13,582,000	(注)
計	2,400,506,350	3,840,000	-	2,404,346,350	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	2,400,506,350	3,840,000	-	2,404,346,350	

(注) 資本剰余金の当期増加額には、平成22年度東京都感染症診療医療機関設備整備補助金に係る器械備品購入費用を計上しております。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	1,640,001,033	-	1,640,001,033	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産員返運営費負担金	資本剰余金	小計		
22年度	-	2,972,156,000	2,972,156,000	-	-	2,972,156,000	-	
合計	-	2,972,156,000	2,972,156,000	-	-	2,972,156,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	2,972,156,000	2,972,156,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産戻返運営費交付金	資本剰余金	小計		
21年度	568,996,080	0	159,029,970	-	-	159,029,970	409,966,110	
22年度	0	1,799,776,000	1,799,776,000	-	-	1,799,776,000	0	
合計	568,996,080	1,799,776,000	1,958,805,970	-	-	1,958,805,970	409,966,110	

② 運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準	0	1,799,776,000	1,799,776,000
費用進行基準	159,029,970	0	159,029,970
合計	159,029,970	1,799,776,000	1,958,805,970

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	341,794,500	-	-	-	-	341,794,500	
平成22年度精神保健法報告業務補助金	435,000	-	-	-	-	435,000	
平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	4,032,000	-	-	3,840,000	-	192,000	
平成22年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	25,282,000	-	-	-	-	25,282,000	
平成22年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	49,630,000	-	-	-	-	49,630,000	
平成22年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金(歯科医師)	2,828,000	-	-	-	-	2,828,000	
平成22年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金(医師)	13,710,000	-	-	-	-	13,710,000	
平成22年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
合計	438,563,500	-	-	3,840,000	-	434,723,500	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	51,015 (488)	3 2)	- (-)	- (-)
職員	5,757,524 (707,091)	769 414)	168,080 (-)	11 (-)
合計	5,808,540 (707,579)	772 416)	168,080 (-)	11 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	13,334,406,783	2,326,462,754	15,660,869,537	592,842	15,661,462,379
医業収益	9,966,755,249	-	9,966,755,249	-	9,966,755,249
研究事業収益	-	239,557,208	239,557,208	-	239,557,208
運営費負担金収益	2,972,156,000	-	2,972,156,000	-	2,972,156,000
運営費交付金収益	-	1,958,805,970	1,958,805,970	-	1,958,805,970
補助金等収益	385,093,500	49,630,000	434,723,500	-	434,723,500
資産見返寄附金戻入	1,835,702	18,694,193	20,529,895	-	20,529,895
その他営業収益	8,566,332	59,775,383	68,341,715	592,842	68,934,557
営業費用	11,221,190,151	1,666,789,459	12,887,979,610	1,499,594,204	14,387,573,814
医業費用	11,221,190,151	-	11,221,190,151	-	11,221,190,151
研究事業費用	-	1,666,789,459	1,666,789,459	-	1,666,789,459
一般管理費	-	-	-	1,499,594,204	1,499,594,204
営業損益	2,113,216,632	659,673,295	2,772,889,927	▲1,499,001,362	1,273,888,565
営業外収益	30,696,175	488,899	31,185,074	31,803,310	62,988,384
運営費負担金収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	-	-	-	-	-
その他営業外収益	30,696,175	488,899	31,185,074	31,803,310	62,988,384
経常損益	2,143,912,807	660,162,194	2,804,075,001	▲1,467,198,052	1,336,876,949
総資産	3,141,383,111	512,885,032	3,654,268,143	18,066,545,546	21,720,813,689
(主要資産内訳)					
固定資産	1,163,863,312	455,087,681	1,618,950,993	12,150,289,023	13,769,240,016
現金及び預金	-	-	-	5,828,028,288	5,828,028,288
医業未収金	1,692,986,793	-	1,692,986,793	-	1,692,986,793
研究未収金	-	53,126,776	53,126,776	-	53,126,776

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは新施設建設用地の土地(10,119,462,283円)、現金及び預金(5,828,028,288円)

建設仮勘定(2,000,795,890円)です。

(注4) 引当外退職給付増加見積額は、▲515,905,485円であり、これを区分すると、病院事業は▲324,375,360円、研究事業は▲185,013,360円、法人共通は▲6,516,765円となります。

(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

医業費用	科目	金額
給与費	給料	3,762,348,414
	報酬	524,593,307
	賞与	1,145,618,873
	退職給付費用	100,938,512
材料費	法定福利費	564,003,519
	医薬品費	1,792,751,825
	診療材料費	771,074,079
	医療消耗器具備品費	115,013,640
委託費	給食材料費	101,380,351
	検査委託費	46,064,744
	給食委託費	163,200,000
	寝具委託費	50,181,195
	医事委託費	475,419,194
	清掃委託費	26,160,000
	保守委託費	42,659,700
	その他	243,935,331
	設備関係費	479,426,677
	減価償却費	43,211,276
研究研修費	器機賃借料	65,730,919
	修繕費	90,256,857
	器機保守料	678,625,729
	研究材料費	10,812,845
経費	図書費	19,562,146
	研修旅費	9,551,477
	研修謝金	2,502,501
	その他	27,154,603
	福利厚生費	130,704,307
	旅費交通費	10,840,807
	運搬費	1,013,814
	職員被服費	20,946,690
	通信費	3,134,352
	広告宣伝費	5,422,022
医業費用合計	消耗品費	59,291,430
	消耗器具備品費	12,603,538
	印刷製本費	25,538,222
	会議費	48,830
	諸謝金	2,080,457
	手数料	4,106,548
	水道光熱費	5,127,217
	保険料	17,282,780
	交際費	100,977
	諸会費	1,032,052
	控除対象外消費税等負担額	239,744,115
	資産減耗費	394,473
	雑費	8,225,535
	医業費用合計	547,638,166
		11,221,190,151

科目	金額
研究事業費用	
給与費	
給料	555,644,256
報酬	155,517,478
賞与	179,479,028
退職給付費用	161,661,317
法定福利費	95,547,761
	1,147,849,840
材料費	39,188,806
委託費	
検査委託費	6,040,252
保守委託費	5,273,142
その他	140,937,853
	152,251,247
設備関係費	
減価償却費	104,548,220
器機賃借料	1,356,718
修繕費	21,532,069
器機保守料	31,491,924
	158,928,931
研究研修費	
研修旅費	25,066
その他	2,511,401
	2,536,467
経費	
福利厚生費	599,405
旅費交通費	24,953,649
運搬費	1,956,832
通信費	7,102,613
消耗品費	73,227,179
消耗器具備品費	7,073,333
印刷製本費	4,751,982
会議費	472,790
諸謝金	17,986,639
手数料	916,571
水道光熱費	9,855,423
保険料	635,040
諸会費	80,383
租税公課	100,400
広告宣伝費	894,782
控除対象外消費税等負担額	13,013,281
雑費	2,413,866
	166,034,168
研究事業費用合計	1,666,789,459

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	51,503,614
給料	228,535,196
報酬	21,341,876
賞与	67,064,065
退職給付費用	4,130,718
法定福利費	37,112,115
	409,687,584
委託費	
清掃委託費	68,030,000
保守委託費	250,730,429
その他	131,652,303
	450,412,732
設備関係費	
減価償却費	37,407,175
器機賃借料	8,041,304
修繕費	10,032,721
固定資産税等	229,300
器機保守料	622,000
器機設備保険料	2,977,170
	59,309,670
研修費	174,983
	174,983
経費	
福利厚生費	16,955,233
旅費交通費	428,504
運搬費	323,291
通信費	10,745,791
広告宣伝費	4,112,680
消耗品費	38,118,918
消耗器機備品費	4,176,640
印刷製本費	4,533,450
会議費	67,707
諸謝金	2,010,011
手数料	2,381,737
水道光熱費	384,569,184
保険料	4,611,860
交際費	45,000
諸会費	688,288
控除対象外消費税等負担額	105,518,351
雑費	722,590
	580,009,235
一般管理費合計	1,499,594,204

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,041,060	
普通預金	5,824,987,228	
計	5,828,028,288	

決算報告書

平成22年度

(第2期事業年度)

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

平成 22 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	14,592,921,000	15,544,986,945	952,065,945	
医業収益	9,125,257,000	9,978,353,288	853,096,288	診療単価の増等
研究事業収益	287,085,000	261,933,741	▲ 25,151,259	受託研究収益の減等
運営費負担金	2,972,156,000	2,972,156,000	0	
運営費交付金	1,799,776,000	1,799,776,000	0	
補助金	364,447,000	443,790,000	79,343,000	老人保健事業推進費等補助金の実績による増等
寄附金	20,000,000	28,930,560	8,930,560	
雑益	24,200,000	60,047,356	35,847,356	
営業外収益	52,698,000	63,641,711	10,943,711	
雑収益	52,698,000	63,191,481	10,493,481	過年度診療分の収入等による増等
その他営業外収益	-	450,230	450,230	
資本収入	2,986,277,000	2,998,881,440	12,604,440	
長期借入金	2,986,277,000	2,986,277,000	0	
その他資本収入	-	12,604,440	12,604,440	
計	17,631,896,000	18,607,510,096	975,614,096	
支出				
営業費用	14,063,097,000	13,813,036,478	▲ 250,060,522	
医業費用	10,814,232,000	10,900,512,877	86,280,877	
給与費	5,998,227,000	5,898,193,065	▲ 100,033,935	東京都人事委員会勧告の実施に伴う減等
材料費	2,707,552,000	2,912,196,601	204,644,601	医業収益の増に伴う増等
委託費	1,045,700,000	1,135,852,734	90,152,734	
設備関係費	607,067,000	529,627,724	▲ 77,439,276	
研究研修費	96,711,000	72,748,530	▲ 23,962,470	
経費	358,975,000	351,894,223	▲ 7,080,777	
研究事業費用	1,724,227,000	1,515,258,957	▲ 208,968,043	
給与費	1,115,801,000	1,088,100,129	▲ 27,700,871	研究員の未充足による減等
研究材料費	175,477,000	41,054,568	▲ 134,422,432	獲得した科学研究補助金による執行増加に伴う減等
委託費	205,537,500	159,852,542	▲ 45,684,958	
設備関係費	49,179,500	63,075,222	13,895,722	
研修費	3,248,000	2,641,106	▲ 606,894	
経費	174,984,000	160,535,390	▲ 14,448,610	
一般管理費	1,524,638,000	1,397,264,644	▲ 127,373,356	委託費、修繕費の減等
営業外費用	-	-	-	
資本支出	3,560,094,000	2,400,383,551	▲ 1,159,710,449	
建設改良費	3,560,094,000	2,400,383,551	▲ 1,159,710,449	契約実績等による減
計	17,623,191,000	16,213,420,029	▲ 1,409,770,971	
単年度資金収支（収入－支出）	8,705,000	2,394,090,067	2,385,385,067	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
 - ① 補助金等収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
 - ② 寄附金収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、研究事業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されていない前受けによる受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入は、営業収益の研究事業収益に含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 22 年度

事 業 報 告 書

第 2 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

TOKYO METROPOLITAN GERIATRIC HOSPITAL AND INSTITUTE OF GERONTOLOGY

目 次

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

- 1 設立目的
- 2 基本的な目標
- 3 事業内容
- 4 沿革
- 5 役員の状況
- 6 組織
- 7 職員の状況
- 8 所在地
- 9 資本金の状況
- 10 設立の根拠となる法律
- 11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

○事業の実施状況 「平成 22 年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター業務実績報告書」

- 1 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 業務運営の改善および効率化に関する事項
- 3 財務内容の改善に関する事項
- 4 予算、収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 7 剰余金の使途
- 8 料金に関する事項
- 9 その他法人の業務運営に関し必要な事項

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター事業報告書

○ 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質（QOL）を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元しています。

3 事業内容

(病院部門)

主な役割 及び機能	・高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供 ・臨床研究医指定病院
診療規模	579床（一般539床、精神40床）
診療科目	内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、 消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、精神科、腎臓内科、 膠原病・リウマチ科、高齢者いきいき外来、骨粗鬆症外来、 もの忘れ外来、外科、心臓外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、 麻酔科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、 リハビリテーション科、放射線診療科、ペインクリニック
救急体制	東京都指定第二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU （冠動脈治療ユニット）、脳卒中ユニットなどにも対応

(研究部門)

主な役割 及び機能	・高齢者医療・介護を支える研究を推進 ・WHO研究協力センター（再認定申請中）
研究体制	・老化メカニズムと制御に関する研究：老化機構研究、老化制御研究、 ・重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究：老年病研究、 老年病理学研究、神経画像研究 ・高齢者の健康長寿と福祉に関する研究：社会参加と地域保健研究、 自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

(施設概要)

敷地面積	栄町 50,935.72 m ² 、仲町 23,852.52 m ² （板橋ナーシングホーム、 板橋看護専門学校等含む）
建物面積	延 49,596.85 m ² 栄町：病院、研究所、老年学情報センター等 仲町：研究所附属診療所等

4 沿革

- 明治 5年 養育院創立
明治 6年 医療業務開始
昭和 22年 養育院附属病院開設
昭和 47年 新・養育院附属病院及び東京都老人総合研究所(都立)開設
昭和 56年 東京都老人総合研究所(都立)を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和 61年 養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成 14年 財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成 21年 東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所が統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立

5 役員の状況

役員の定数は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款により、理事長 1名、理事 3名以内、監事 2名以内。

理事長	松下 正明		
理事(2名)	井藤 英喜	中村 彰吾	
監事(2名)	鶴川 正樹	中町 誠	

6 組織

平成 21年 4月、理事長、理事、監事のもと、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立した。(6ページの組織図を参照)

7 職員の状況

現員数 計 778名
(医師・歯科医師 99名、看護 405名、医療技術 112名、福祉 13名、
研究員 88名、事務 61名、平成 23年 3月 31日現在)

8 所在地

東京都板橋区栄町 35番 2号

9 資本金の状況

9,410,099 千円（平成 23 年 3 月 31 日現在）

10 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

（協議会の委員）

氏 名	役 職
日野原重明	聖路加国際病院 理事長・名誉院長
折茂 肇	健康科学大学 学長
大内 尉義	日本老年医学会 理事長
鈴木 隆雄	国立長寿医療研究センター研究所 所長
川合 秀治	全国老人保健施設協会 会長
坂本 健	板橋区 区長
鈴木 聰男	東京都医師会 会長
菅谷 眞	豊島区医師会 会長
野本 晴夫	北区医師会 会長
杉田 尚史	板橋区医師会 会長
三島 洋	板橋区歯科医師会 会長
小山 寿雄	練馬区医師会 副会長
藤原 鎮男	患者代表者
狩野 信夫	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
中山 政昭	東京都福祉保健局施設調整担当部長
松下 正明	東京都健康長寿医療センター 理事長
井藤 英喜	東京都健康長寿医療センター センター長
中村 彰吾	東京都健康長寿医療センター 経営企画局長

（平成 23 年 3 月 31 日現在）



図1 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター組織図

監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期中期計画事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成したので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、当センターの業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、当センターの予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成23年6月17日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

監事 中町 誠

監事 鷺川 正樹